

平成24年10月19日

各都道府県企業管理者
各都道府県総務部長
各指定都市企業管理者
各企業団企業長（都道府県・指定都市が加入するもの）

} 殿

総務省自治財政局公営企業課長
(公 印 省 略)

地方公営企業法の適用を受ける簡易水道事業等の
勘定科目等について（通知）

地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）が公布され、地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号。以下「令」という。）の一部が改正されるとともに、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）が公布され、地方公営企業法施行規則（昭和 27 年総理府令第 73 号。以下「規則」という。）の一部が改正されました。併せて、規則第 54 条の規定に基づき、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針（平成 24 年総務省告示第 18 号）が告示されました。これらの改正等に伴い、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立）、港湾整備事業（施設）、市場事業、と畜事業、観光施設事業（休養宿泊施設）、宅地造成事業及び公共下水道事業（「簡易水道事業等」という。）の勘定科目を別紙 1 のとおりとりまとめましたので、これを参考として、各地方公営企業において適切に勘定科目を区分するようお願いします。

また、簡易水道事業等の有形固定資産の耐用年数については、規則別表第二号に定めるところであります。当該別表に掲げられていない有形固定資産の耐用年数について、別紙 2 のとおり整理しましたので、併せて参考としてください。

この通知に伴い、地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について（昭和 38 年 12 月 12 日付自治丙企発第 5 号自治省財政局長通知）は廃止します。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の市町村並びに企業団及び関係一部事務組合（都道府県及び指定都市が加入するものを除く。）等に対しても周知し、適切な助言等を行われるようお願いします。

なお、本通知は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4（技術的な助言）に基づくものです。